総合計画・第１期実施計画の事務事業・施策評価と連携した行財政改革プログラムの取組評価(案)

平成28年度　各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

	改革項目	課題名	
課題名	1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用	12 公立保育所の民営化	
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	20102030	公立保育所運営事業	有
担　当	所属コード	所属名	担当者 / 連絡先
	●●●	●●●●●●●●●●●●	●● / ●●

取組に関連する事務事業名を記載

計　画（Plan）

現状	平成17(2005)年度以降、指定管理者制度の導入や、建替えとあわせ施設の整備・運営を委ねる手法により、平成27(2015)年4月時点で、36 か所・39 園の公立保育所の民営化を実施し、延長保育の拡大などの市民サービスの向上を図りました。さらには、保育所建物の民間譲渡及び貸付の手法による民営化も予定しています。 今後も、限られた財源を効率的に活用し保育需要の多様化・増大化に対応するため、引き続き、民営化を推進する必要があります。
取組の方向性	引き続き、多様化・増大化する保育需要に対応し、受入定員の増加や、一時保育事業、長時間延長保育の実施による質の高いサービス提供を確保するため、現時点で民営化の対象とする24 か所・26 園について、施設の譲渡や貸与等の手法も活用しながら民営化を推進します。
具体的な取組内容 （具体的に今年度どのような活動をするのか）	（記載例） ・4か所・5園の民営化の実施（平成28年度）

年度初旬

年度末～次年度初旬

実施結果（Do）

行財政改革プログラムにおける活動（アウトプット）指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標 1	公立保育所の民営化箇所・園数	目標			44・48	か所・園
説明	現在、公設公営となっている保育園が民設民営に移行した数	実績	36・39	(例)40・44		
活動指標 2		目標				
説明		実績				

その他の活動実績	※上記「計画（Plan）」の「具体的な取組内容」に対応した、活動指標以外の実績を記入
具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度	2　1. 目標を上回った　2. ほぼ目標どおり　3. 目標を下回った　4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評　価（Check）

総合計画又は行財政プログラムにおける成果（アウトカム）指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標 1	(例)保育所等における利用者の満足度	モノ	目標			8.0	点
説明	「認可保育所等を利用している方への調査」における各質問項目の平均値※10点満点		実績	7.9	(例)7.9		
成果指標 2			目標				
説明			実績				
成果指標 3			目標				
説明			実績				

事務事業又は施策評価における成果（アウトカム）指標を活用

取組の総体的効果	区分									
	ヒト	○	モノ	△	カネ	○	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	※「区分」欄については、上記成果指標及びその他の定量的効果、取組の定性的効果を踏まえ、行財政改革の目的とする経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）の確保等の視点から、該当する区分について、 ○（一定の効果があった）、△（効果を想定していたが実績として現れなかった（多少の効果はあるものの、現状とほぼ変わらない場合を含む。）又は、成果指標がない等のため効果を測定できない）、×（成果指標等について現状より悪化した、その他課題があった）、－（効果を当初から想定していない）のいずれかを選択 ・ヒト：課題解決に向けた必要な職員の育成等や、多様な主体との協働・連携の推進 ・モノ：公平性等の観点も踏まえた、必要な、より質の高い市民サービスの提供 ・カネ：歳入確保又は経費縮減による財源の確保（額の算定が可能なものは、算式及び額を理由欄に明記） ・情報：ニーズ、課題の的確な把握又は効果的な情報発信								

事務事業等への貢献度	区分		区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 貢献できなかった X. 測定できない Y. その他（実施に向け検討中等）	C	※「区分」欄には、成果指標における目標と実績の定量比較、「計画（Plan）」の「取組の方向性」に記載の当初想定していた効果と上記効果の実績との定性比較等を踏まえ、施策・事業（市民満足度の向上）、持続可能な行財政運営（人材、財源、情報の確保）への貢献度を選択

計画期間中の場合

※次年度に向けて

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	Ⅰ. 計画期間中の目標を達成 Ⅱ. 現状のまま取組を継続 Ⅲ. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 Ⅳ. 状況の変化により取組を中止	Ⅲ	※本年度の効果の実績又は課題を踏まえ、次年度の「計画（Plan）」「具体的な取組内容」に反映する内容を記入

計画期間最終年度の場合

※次期計画期間に向けて

改　善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	Ⅰ. 目標達成に伴い取組終了 Ⅱ. 目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 Ⅲ. 目標を達成できなかったため、取組の改善を図りながら次期計画期間も取組を継続 Ⅳ. 状況の変化により取組を中止	Ⅱ	※本計画期間中の効果の実績又は課題を踏まえ、次期計画の「具体的な取組内容」に反映する内容を記入

■事務事業評価シートにおける「評価（Check）（事務事業の必要性、有効性、効率性）」や「改善（Action）」
■施策評価シートにおける「今後の方向性」の反映

次期の行財政改革の取組